

平成17年3月期 中間決算短信（連結）

平成16年11月15日

会社名 株式会社ジェイ・イー・イー
 コード番号 2394
 (URL http://www.jaa.co.jp)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役会長兼CEO
 氏名 長嶋重雄
 問合わせ先 責任者役職名 専務取締役経営企画部長
 氏名 早原弘明
 決算取締役会開催日 平成16年11月15日
 米国会計基準採用の有無 無

TEL (03) 3878 - 1176

1. 16年9月中間期の連結業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	4,949	(1.9)	346	(7.4)	355	(15.4)
15年9月中間期	5,045	(-)	374	(-)	308	(-)
16年3月期	10,282		891		752	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年9月中間期	149	(36.0)	1,606.27	1,596.39
15年9月中間期	109	(-)	1,376.12	-
16年3月期	365		4,525.96	4,488.08

(注) 営業権償却 16年9月中間期 857百万円 15年9月中間期 857百万円 16年3月期 1,714百万円
 持分法投資損益 16年9月中間期 -百万円 15年9月中間期 -百万円 16年3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 93,062株 15年9月中間期 79,887株 16年3月期 80,787株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 15年9月中間期は連結初年度のため、対前年中間期増減率を記載しておりません

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	24,542	7,561	30.8	81,204.88
15年9月中間期	26,474	4,727	17.9	59,173.30
16年3月期	26,850	7,421	27.6	79,811.47

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 93,122株 15年9月中間期 79,887株 16年3月期 92,987株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	1,799	166	1,629	110
15年9月中間期	2,846	986	3,215	239
16年3月期	4,882	1,413	4,956	107

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社(除外) -社 持分法(新規) 1社(除外) -社

2. 17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	10,346	816	318

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,417円34銭

(注) 上記予想には連結子会社の株式会社H A A神戸での営業譲受の際に発生した営業権償却(平成15年12月期から平成19年12月期までの5年間で総額8,571百万円を均等償却)が、1,714百万円、販売費及び一般管理費に計上されております。

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社1社、持分法適用関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成されており、中古車オークション並びにそれに付帯する事業、すなわち現車オークション事業及びネットワークオークション事業を行っております。

なお、平成16年9月14日付で連結子会社株式会社H A A 神戸（当社の議決権所有割合100%）の株主割当増資を行い、同社の資本金は3億15百万円から4億80百万円となっております。これに伴い、同社の付与済新株予約権の行使による潜在株式の顕在化に係る当社の議決権所有割合の将来的な低下については、70.0%まで低下する可能性から、95.8%まで低下する可能性へと、低下幅が減少いたしました。

また、当中間連結会計期間より、関連会社 Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH（ドイツ連邦共和国）を、新たに持分法の適用範囲に含めており、当中間連結会計期間末を持分法適用日としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 現車オークション事業

日本国内

- (a) 葛西会場 東京都江戸川区において現車オークション事業を行っております。
- (b) C A T会場 茨城県土浦市において現車オークション事業を行っております。
- (c) H A A 神戸会場 連結子会社株式会社H A A 神戸により神戸市中央区において現車オークション事業を行っております。

海外

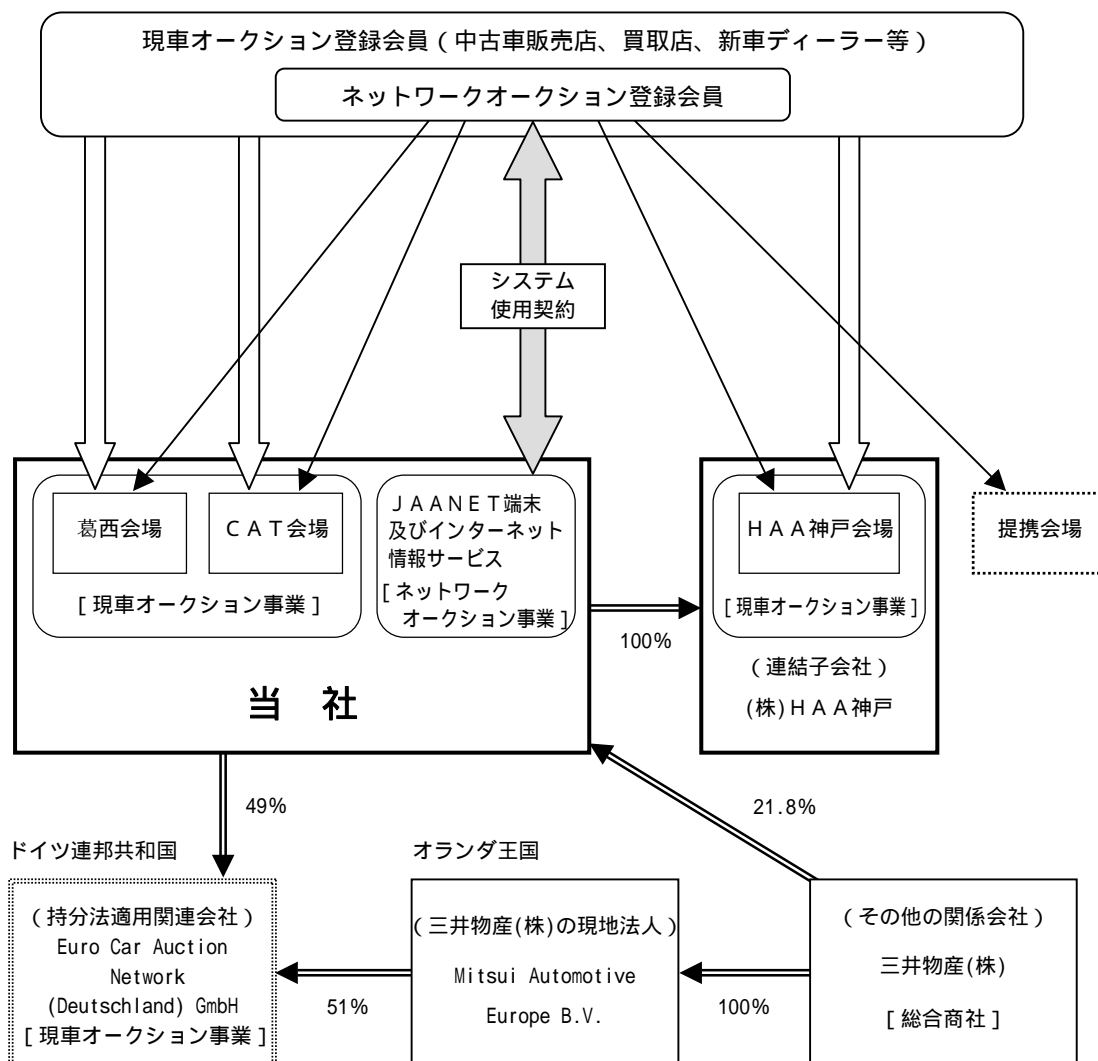
持分法適用関連会社 Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH によりドイツ連邦共和国ノルトラインヴェストファーレン州において現車オークション事業を行っております。

(2) ネットワークオークション事業

当社グループの葛西会場、C A T会場、H A A 神戸会場及び業務提携先が運営する現車オークションに対し、ネットワークオークション端末「J A A N E T 端末」よりの在宅応札参加、インターネットよりの指値応札参加を実現させるネットワークオークション事業を行っております。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1 . Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH は、平成16年9月より現車オークション事業を開始し、重要性が増したため、当中間連結会計期間から持分法の適用範囲に含めており、当中間連結会計期間末を持分法適用日としております。

2 . () 内は関係内容を、[] 内は事業内容を表示しております。

3 . ⇒ は、資本関係を示しており、数字は議決権の所有割合を表示しております。

4 . ⇨ は、現車オークションにおける取引であり、出品参加及び来場応札参加を示しております。

5 . → は、ネットワークオークションにおける取引であり、在宅応札参加及び指値応札参加を示しております。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、中古車オークション市場において、「公正で中立な市場の形成を追求すること」を基本理念とし、お客様である中古車販売店等にとって信頼性及び利便性の高い中古車オークションを運営していくことが、企業の成長を支え、株主価値を増大させるとの考えのもと、その実現に向け努めてまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、長期的観点から、業績に裏付けられた安定的で且つ継続的な配当により株主への利益還元を行うことを株主価値の極大化と並んで、経営戦略の重要な軸に据えております。配当政策に関しましては、配当性向（配当金総額÷当期純利益）の基準を30%とし、設備投資計画等将来的な資金需要や業績の変動要因等を総合的に勘案した上で、長期的に財務安定性の確保ができることを前提に、継続的に配当を行っていくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、株主価値の極大化という観点から、コスト競争力の向上や事業の拡大により利益に直結する設備等に役立ててまいりたいと考えております。

3. 目標とする経営指標

当社は、主要な経営指標におきましては、売上高経常利益率を最も重視しております。一方、平成15年3月期に連結子会社において営業譲受を行った関係で、営業権償却が過去実績との比較を困難にしているため、また、キャッシュ・アウトのない営業権償却（年間17億14百万円）は、営業キャッシュ・フローの確保にも大きく寄与していることから、これを含めて経常利益率を考慮すべきと考えており、「（連結経常利益＋営業権償却）÷連結売上高」を修正売上高経常利益率として、中期3ヶ年計画の目標を次のとおり設定しております。

		連結 / 単体	修正売上高 経常利益率	実績 / 目標
平成13年3月期		単体	15.4%	実績
平成14年3月期		単体	21.4%	実績
平成15年3月期		連結	18.4%	実績
平成16年3月期		連結	24.0%	実績
平成17年3月期	中間期	連結	24.5%	実績
	通期	連結	24.5%	目標
平成18年3月期		連結	29.6%	目標
平成19年3月期		連結	33.9%	目標

（注）Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH は、平成16年9月より現車オークション事業を開始し、重要性が増したため、当中間連結会計期間（平成17年3月期中間期）から持分法の適用範囲に含めており、当中間連結会計期間末を持分法適用日としております。

4. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、中長期的な経営戦略として、以下の4点を掲げております。

1. 既存の現車オークション会場の成長
2. 現車オークション会場の新規展開
3. ネットワークオークション分野の強化
4. ドイツ連邦共和国における合併事業

既存の現車オークション事業においては、当中間連結会計期間において、全国的な中古自動車の小売不振の影響からオークションの成約率が一時的に低迷しました。成約率は、中古車オークションという取引の“場”における流動性を示す指標であり、当社としては、成約率の高さは、中古車オークション会場の高成長を支える必須条件であると考えており、成約率の改善を推し進めることが当面の最優先の課題であると認識しております。

現車オークション会場の新規展開においては、当社は関東圏及び関西圏でのみ現車オークション会場を展開していることから、空白地域を中心にM & A及び新設の両面から、検討を進めてまいります。

ネットワークオークション分野においては、当社独自のサービスに加え、株式会社オークネットとの業務提携を深耕させ、強化を進めてまいります。

ドイツ連邦共和国における合併事業に関しましては、中古車オークションという業態が未発達であるヨーロッパの地において、まずは、中古車オークションを浸透させるべく、じっくりと育てていく所存であります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では急速に進展するグローバル社会の中で、継続的に企業価値を高めていくために、経営効率の向上による安定的な利益の確保を目指すとともに、コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスの強化を図り、社会から信頼される企業を目指しています。

その実現のために、現在の取締役、監査役制度の機能強化を図り、経営内容の公正性と透明性を高めるとともに、迅速な情報開示に努めてまいります。

6. 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社は、三井物産株式会社の関連会社に該当し、同社は当社の議決権の21.8%を所有しております。

事業面におきましては、同社と合併にて、ドイツ連邦共和国において中古車オークション事業の運営会社を設立（当社の議決権所有割合49%）し、平成16年9月より現車オークション事業を開始しております。当社は、引き続き同社と密接な協力関係を継続し、両社の事業拡大、企業成長に向けて取り組んでいく所存であります。

3 . 経営成績及び財政状態

1 . 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高の長期化やテロによる世界情勢の不安定化に対する懸念があったものの、アジア向けを中心とした輸出の増加や企業業績の改善を背景とした設備投資の拡大に伴い、緩やかな回復基調で推移し、幅広い業種で景況感の好転が見られました。

自動車業界では、当中間連結会計期間の新車登録台数が前年同期比1.5%減の270万台（注）、中古車登録台数が同6.0%減の366万台（注）と、自動車販売の底割れが生じております。当社グループの事業分野である中古車オークション市場は、全国オークション会場の総出品台数が前年同期を上回り、引続き堅調に推移いたしました。

このような事業環境下、当社グループにおきましては、TVオートオークションの最大手である株式会社オークネットとの業務提携により、同社のTVオートオークション会員の当社現車オークション会場3会場への直接応札参加を本年7月より順次開始し、現車オークション会場における応札参加者の増加に努めました。更に、インターネット情報サービス「J A A W E B」の英語版サイトの開設や、携帯電話からの接続対応を進め、会員の皆様の利便性の向上に努めました。また、海外戦略においては、ドイツ連邦共和国における関連会社 Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH は、平成16年9月より現車オークション事業を開始し、重要性が増したため、当中間連結会計期間から持分法の適用範囲に含めており、当中間連結会計期間末を持分法適用日としております。

当中間連結会計期間の当社グループ全体のオークション実績は、出品台数は前年同期比3.9%増の302,191台となったものの、中古車の小売不振の影響を受け成約率が低迷したことから、成約台数は同1.0%減の178,927台にとどまりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高は49億49百万円（前年同期比1.9%減）、経常利益は3億55百万円（同15.4%増）、中間純利益は1億49百万円（同36.0%増）と、減収増益となりました。

（注）社団法人日本自動車販売協会連合会及び社団法人全国軽自動車協会連合会統計資料によっております。

2. 財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末の268億50百万円から23億8百万円減少して245億42百万円となりました。資産の部では、流動資産合計が前連結会計年度末の54億89百万円から14億13百万円減少して40億75百万円となりました。これらは、毎年3月はオークションの取扱台数が増加するという季節的な要因に加え、前連結会計年度末日がオークション開催日の水曜日であり、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権であるオークション貸勘定の増加がピークとなったのに対し、当中間連結会計期間末日はオークション開催のない木曜日であり、また、通常のオークションの決済期限は1週間であることから前週の金曜日及び土曜日開催オークションの決済が進んだため、オークション貸勘定が前連結会計年度末の43億38百万円から14億14百万円減少し、29億23百万円となったことが主な要因であります。

負債の部については、財務の健全化の観点から、長期借入金の残高を前連結会計年度末の60億37百万円から15億69百万円減少の44億68百万円まで返済を進めたこと等により、当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末の194億29百万円から24億48百万円減少して169億80百万円となりました。

また、資本の部については、当中間連結会計期間末の資本合計は、1億72百万円の配当を実施したものの、中間純利益1億49百万円、その他有価証券評価差額金1億84百万円の計上等により、前連結会計年度末の74億21百万円から1億40百万円増加して75億61百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フロー17億99百万円により、積極的に長期借入金の返済を進め、また運転資金については手元の現金及び預金は最少限に保つという方針のもと、当座借越による調達及び返済を機動的に行い、前連結会計年度末から3百万円増加して1億10百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比10億46百万円減少の17億99百万円となりました。これは主に、オークション開催日及び決済日と中間連結会計期間末日の曜日繰りの関係から、前中間連結会計期間におけるオークション勘定の増減額が11億1百万円(平成15年3月末のオークション貸勘定からオークション借勘定を控除した額が6億73百万円から前中間連結会計期間末(平成15年9月末)には4億28百万円)であったのに対し、当中間連結会計期間のオークション勘定の増減額は7億22百万円(前連結会計年度末(平成16年3月末)のオークション貸勘定からオークション借勘定を控除した額が1億70百万円から当中間連結会計期間末(平成16年9月末)には5億51百万円)にとどまったことに加え、未収入金及び未収消費税の減少によるキャッシュ・フローの獲得額が前年同期比4億44百万円減少となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比8億19百万円減少の1億66百万円となりました。これは主に、前中間連結会計期間に行ったオークション会場設備等の投資がほぼ一巡し、当中間連結会計期間においては空調設備の更新等、一部の設備投資のみとなったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比15億85百万円減少の16億29百万円となりました。これは主に、前中間連結会計期間においては、一時的に増加していた短期及び長期借入金の繰上返済を行っており、当中間連結会計期間においても引き続き長期借入金の圧縮を進めたものの、約定どおりの返済の占める割合が多くなったことによるものです。

3. 通期の見通し

通期の見通しについては、上期の実績に加え、足元においては成約率の回復が確認できていることを鑑み、当社及び連結子会社合計で、出品台数633,521台（前連結会計年度比99.4%）、成約台数373,060台（同98.9%）を予定しております。

また、下期にはドイツ連邦共和国における持分法適用関連会社 Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH に係る持分法投資損失の計上を予定しており、通期の連結業績の見通しについては、売上高103億46百万円、経常利益8億16百万円、当期純利益は3億18百万円となる見込みであります。

なお、期末配当金につきましては、当社は配当性向（配当金総額÷当期純利益）の基準を30%とする配当政策でありますので、個別業績の見込みである当期純利益5億26百万円を基準として、1株当たり期末配当金1,700円を予定しております。

（注）上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

4.中間連結財務諸表等

1. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	917,721		710,629		707,548	
2 オークション貸付	2,561,296		2,923,516		4,338,404	
3 たな卸資産	137,903		93,912		107,598	
4 その他の	701,556		354,717		343,714	
貸倒引当金	7,702		7,005		7,886	
流動資産合計	4,310,773	16.3	4,075,770	16.6	5,489,378	20.4
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	4,450,828		4,109,775		4,254,525	
(2) 土地	6,105,943		6,177,244		6,105,943	
(3) その他の	440,525		349,761		365,401	
有形固定資産計	10,997,296	41.5	10,636,781	43.4	10,725,870	40.0
2 無形固定資産						
(1) 営業権	7,285,714		5,571,428		6,428,571	
(2) その他の	764,930		743,475		788,104	
無形固定資産計	8,050,645	30.4	6,314,903	25.7	7,216,676	26.9
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,121,861		1,259,116		1,079,587	
(2) 差入保証金	1,486,078		1,486,426		1,486,428	
(3) その他の	507,888		769,612		852,878	
投資その他の資産計	3,115,827	11.8	3,515,156	14.3	3,418,894	12.7
固定資産合計	22,163,769	83.7	20,466,841	83.4	21,361,441	79.6
資産合計	26,474,543	100.0	24,542,611	100.0	26,850,820	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1 オークション借付	2,989,493		3,475,309		4,168,004	
2 短期借入金	7,258,876		5,801,631		5,643,067	
3 賞与引当金	118,561		112,138		119,399	
4 その他の	876,738		1,218,169		1,536,728	
流動負債合計	11,243,669	42.4	10,607,249	43.2	11,467,198	42.7
固定負債						
1 長期借入金	8,552,574		4,468,528		6,037,716	
2 退職給付引当金	60,980		75,064		68,409	
3 役員退職慰労引当金	62,559		91,796		77,530	
4 営業保証金	1,376,799		1,412,924		1,401,049	
5 その他の	450,782		325,088		377,487	
固定負債合計	10,503,695	39.7	6,373,401	26.0	7,962,191	29.7
負債合計	21,747,365	82.1	16,980,650	69.2	19,429,390	72.4
(少数株主持分)	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	726,300	2.8	1,683,575	6.9	1,672,775	6.2
資本剰余金	1,334,097	5.0	2,861,222	11.7	2,850,422	10.6
利益剰余金	2,599,927	9.8	2,833,091	11.5	2,855,633	10.6
その他有価証券評価差額金	67,252	0.3	184,471	0.7	42,998	0.2
自己株式	400	0.0	400	0.0	400	0.0
資本合計	4,727,178	17.9	7,561,961	30.8	7,421,429	27.6
負債、少数株主持分及び資本合計	26,474,543	100.0	24,542,611	100.0	26,850,820	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:千円)

科目	期 別		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
			〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比		
		%		%		%		
売 上 高	5,045,094	100.0	4,949,165	100.0	10,282,101	100.0		
売 上 原 価	2,244,900	44.5	2,108,308	42.6	4,470,878	43.5		
売 上 総 利 益	2,800,194	55.5	2,840,856	57.4	5,811,223	56.5		
販売費及び一般管理費								
1 販売促進費	199,382		230,629		453,114			
2 貸倒引当金繰入額	1,415		-		2,851			
3 従業員給料手当	501,361		555,178		1,120,992			
4 賞与引当金繰入額	93,334		52,049		96,814			
5 退職給付費用	12,612		21,586		32,324			
6 役員退職慰労引当金繰入額	17,492		17,416		34,042			
7 営業権償却	857,142		857,142		1,714,285			
8 その他	743,033		760,288		1,464,882			
販売費及び一般管理費計	2,425,776	48.1	2,494,292	50.4	4,919,307	47.8		
営業利益	374,418	7.4	346,564	7.0	891,916	8.7		
営業外収益								
1 受取利息	145		5		673			
2 受取配当金	2,918		5,929		10,218			
3 不動産賃貸収入	95,443		97,522		190,453			
4 その他	78,765		67,587		144,500			
営業外収益計	177,273	3.5	171,045	3.5	345,847	3.3		
営業外費用								
1 支払利息	146,541		93,084		278,424			
2 不動産賃貸費用	94,181		66,848		162,298			
3 その他	2,880		2,127		44,459			
営業外費用計	243,604	4.8	162,060	3.3	485,182	4.7		
経常利益	308,087	6.1	355,549	7.2	752,581	7.3		
特別利益								
1 固定資産売却益	2,017		741		2,196			
2 貸倒引当金戻入益	-		880		-			
3 投資有価証券売却益	-		-		244			
特別利益計	2,017	0.0	1,622	0.0	2,440	0.0		
特別損失								
1 投資有価証券評価損	-		59,042		-			
2 固定資産除却損	10,168		2,799		10,209			
3 固定資産売却損	1,643		-		1,753			
特別損失計	11,811	0.2	61,841	1.2	11,962	0.1		
税金等調整前 中間(当期)純利益	298,292	5.9	295,330	6.0	743,059	7.2		
法人税、住民税及び事業税	3,070	0.0	151,465	3.1	252,135	2.4		
法人税等調整額	185,287	3.7	5,618	0.1	125,283	1.2		
中間(当期)純利益	109,934	2.2	149,484	3.0	365,640	3.6		

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

科目	期別 前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		1,334,097		2,850,422		1,334,097
資本剰余金増加高						
1増資による新株の発行	-	-	10,800	10,800	1,516,325	1,516,325
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,334,097		2,861,222		2,850,422
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		2,625,800		2,855,633		2,625,800
利益剰余金増加高						
1中間(当期)純利益	109,934	109,934	149,484	149,484	365,640	365,640
利益剰余金減少高						
1配当金	135,807	135,807	172,025	172,025	135,807	135,807
利益剰余金中間期末(期末)残高		2,599,927		2,833,091		2,855,633

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 〕	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計算書 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	298,292	295,330	743,059
減価償却費	424,024	359,111	831,417
営業権償却額	857,142	857,142	1,714,285
オークション勘定の増減額	1,101,412	722,192	502,815
貸倒引当金の減少額	1,572	880	1,388
賞与引当金の増減額	29,540	7,260	30,378
退職給付引当金の増加額	5,837	6,655	13,266
役員退職慰労引当金の増加額	3,713	14,266	18,684
受取利息及び受取配当金	3,063	5,934	10,892
有形固定資産除売却損	11,811	2,799	11,962
有形固定資産売却益	2,017	741	2,196
投資有価証券評価損	-	59,042	-
投資有価証券売却益	-	-	244
支払利息	146,541	93,084	278,424
たな卸資産の増減額	40,694	13,685	10,389
前払費用の増減額	48,987	43,224	9,039
未収入金の減少額	323,871	29,535	317,378
未収消費税等の減少額	150,132	-	503,101
未払金の減少額	40,792	10,057	23,885
未払費用の減少額	75,415	90,338	8,507
預り金の増減額	140,782	144,007	24,882
営業保証金の増加額	18,349	11,875	42,599
その他	24,344	28,662	164,437
小計	2,993,002	2,133,613	5,148,228
利息及び配当金の受取額	3,046	5,934	10,911
利息の支払額	145,940	89,154	271,123
法人税等の支払額	3,835	251,097	5,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,846,273	1,799,296	4,882,845
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金純増減額	12,000	-	66,216
有形固定資産の取得による支出	499,115	147,581	546,577
有形固定資産の売却による収入	8,629	1,286	9,038
有形固定資産の除却による支出	3,913	-	3,913
無形固定資産の取得による支出	60,030	20,037	173,388
投資有価証券の取得による支出	224,043	-	224,043
投資有価証券の売却による収入	-	-	200
関係会社出資による支出	195,560	-	518,078
貸付金の回収による収入	377	-	4,917
長期前払費用の増加による支出	1,553	-	5,928
その他	1,021	2	22,424
投資活動によるキャッシュ・フロー	986,190	166,331	1,413,981
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額	2,044,484	735,910	2,993,368
長期借入金の借入による収入	900,000	-	900,000
長期借入金の返済による支出	1,851,892	2,146,534	5,033,676
長期未払金の返済による支出	83,226	70,229	156,096
株式の発行による収入	-	21,600	2,462,800
配当金の支払額	135,807	170,630	135,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,215,411	1,629,884	4,956,149
現金及び現金同等物の増減額	1,355,328	3,081	1,487,285
現金及び現金同等物の期首残高	1,594,833	107,548	1,594,833
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	239,505	110,629	107,548

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 会社の名称 株式会社H A A神戸 (2) 主要な非連結子会社の名称等 当中間連結会計期間末において非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 当連結会計年度末において非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 当中間連結会計期間末における持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 当中間連結会計期間末における関連会社 (Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH) は、中間純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 1社 関連会社 (Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH) は、平成16年9月より営業を開始し、重要性が増したため、当中間連結会計期間から持分法の適用範囲に含めており、当中間連結会計期間末を持分法適用日としております。 連結調整勘定相当額は、3年間で均等償却いたします。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 当中間連結会計期間末における持分法非適用の非連結子会社及び関連会社はありません。	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 当連結会計年度末における持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 関連会社 (Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社の株式会社H A A神戸の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たって、当該子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	同左	連結子会社の株式会社H A A神戸の決算日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法)を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 (イ) 営業権 商法の規定する最長期間(5年)による均等償却を採用しております。</p> <p>(ロ) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 (イ) 営業権 同左</p> <p>(ロ) ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 (イ) 営業権 同左</p> <p>(ロ) ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクの低減を目的に対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出しが可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出しが可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																						
<p>1. オークション貸勘定及びオークション借勘定</p> <p>オークション貸勘定及びオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主なものは未収及び未払車両代金、未収出品料収入、未収出品成約料収入、未収落札料収入等であります。</p> <p>なお、オークション貸勘定とオークション借勘定は、中間連結会計期間末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p>	<p>1. オークション貸勘定及びオークション借勘定</p> <p>同左</p>	<p>1. オークション貸勘定及びオークション借勘定</p> <p>オークション貸勘定及びオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主なものは未収及び未払車両代金、未収出品料収入、未収出品成約料収入、未収落札料収入等であります。</p> <p>なお、オークション貸勘定とオークション借勘定は、連結会計年度末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p>																																																																						
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,775,659千円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,287,776千円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,054,089千円</p>																																																																						
<p>3. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,913,353千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,446,744千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,360,098千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>その他(借地権)</td> <td style="text-align: right;">257,931千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">投資その他の資産</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">261,028千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,879,058千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,589,848千円</td> </tr> <tr> <td>(うち、1年以内返済予定長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">(1,265,648千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,827,234千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,417,082千円</td> </tr> </table>	有形固定資産		建物及び構築物	1,913,353千円	土地	3,446,744千円	計	5,360,098千円	無形固定資産		その他(借地権)	257,931千円	投資その他の資産		差入保証金	261,028千円	合計	5,879,058千円	短期借入金	2,589,848千円	(うち、1年以内返済予定長期借入金)	(1,265,648千円)	長期借入金	6,827,234千円	合計	9,417,082千円	<p>3. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,059,115千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>その他(借地権)</td> <td style="text-align: right;">257,931千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">投資その他の資産</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">261,028千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,578,075千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">178,000千円</td> </tr> <tr> <td>(うち、1年以内返済予定長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">(178,000千円)</td> </tr> </table>	有形固定資産		建物及び構築物	1,059,115千円	無形固定資産		その他(借地権)	257,931千円	投資その他の資産		差入保証金	261,028千円	合計	1,578,075千円	短期借入金	178,000千円	(うち、1年以内返済予定長期借入金)	(178,000千円)	<p>3. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,838,295千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,446,744千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,285,040千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>その他(借地権)</td> <td style="text-align: right;">257,931千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">投資その他の資産</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">261,028千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,804,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,575,012千円</td> </tr> <tr> <td>(うち、1年以内返済予定長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">(2,075,012千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,695,716千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,270,728千円</td> </tr> </table>	有形固定資産		建物及び構築物	1,838,295千円	土地	3,446,744千円	計	5,285,040千円	無形固定資産		その他(借地権)	257,931千円	投資その他の資産		差入保証金	261,028千円	合計	5,804,000千円	短期借入金	3,575,012千円	(うち、1年以内返済予定長期借入金)	(2,075,012千円)	長期借入金	4,695,716千円	合計	8,270,728千円
有形固定資産																																																																								
建物及び構築物	1,913,353千円																																																																							
土地	3,446,744千円																																																																							
計	5,360,098千円																																																																							
無形固定資産																																																																								
その他(借地権)	257,931千円																																																																							
投資その他の資産																																																																								
差入保証金	261,028千円																																																																							
合計	5,879,058千円																																																																							
短期借入金	2,589,848千円																																																																							
(うち、1年以内返済予定長期借入金)	(1,265,648千円)																																																																							
長期借入金	6,827,234千円																																																																							
合計	9,417,082千円																																																																							
有形固定資産																																																																								
建物及び構築物	1,059,115千円																																																																							
無形固定資産																																																																								
その他(借地権)	257,931千円																																																																							
投資その他の資産																																																																								
差入保証金	261,028千円																																																																							
合計	1,578,075千円																																																																							
短期借入金	178,000千円																																																																							
(うち、1年以内返済予定長期借入金)	(178,000千円)																																																																							
有形固定資産																																																																								
建物及び構築物	1,838,295千円																																																																							
土地	3,446,744千円																																																																							
計	5,285,040千円																																																																							
無形固定資産																																																																								
その他(借地権)	257,931千円																																																																							
投資その他の資産																																																																								
差入保証金	261,028千円																																																																							
合計	5,804,000千円																																																																							
短期借入金	3,575,012千円																																																																							
(うち、1年以内返済予定長期借入金)	(2,075,012千円)																																																																							
長期借入金	4,695,716千円																																																																							
合計	8,270,728千円																																																																							
<p>4. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>オークション会員8社</td> <td style="text-align: right;">340,000千円</td> </tr> </table>	オークション会員8社	340,000千円	<p>4. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>オークション会員7社</td> <td style="text-align: right;">301,004千円</td> </tr> </table>	オークション会員7社	301,004千円	<p>4. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>オークション会員7社</td> <td style="text-align: right;">310,000千円</td> </tr> </table>	オークション会員7社	310,000千円																																																																
オークション会員8社	340,000千円																																																																							
オークション会員7社	301,004千円																																																																							
オークション会員7社	310,000千円																																																																							
<p>5. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">9,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,599,258千円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td style="text-align: right;">5,600,741千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	9,200,000千円	借入実行残高	3,599,258千円	差引残高	5,600,741千円	<p>5. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">11,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,255,285千円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td style="text-align: right;">7,944,714千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	11,200,000千円	借入実行残高	3,255,285千円	差引残高	7,944,714千円	<p>5. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">11,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,577,375千円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td style="text-align: right;">8,622,624千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	11,200,000千円	借入実行残高	2,577,375千円	差引残高	8,622,624千円																																																				
当座貸越極度額の総額	9,200,000千円																																																																							
借入実行残高	3,599,258千円																																																																							
差引残高	5,600,741千円																																																																							
当座貸越極度額の総額	11,200,000千円																																																																							
借入実行残高	3,255,285千円																																																																							
差引残高	7,944,714千円																																																																							
当座貸越極度額の総額	11,200,000千円																																																																							
借入実行残高	2,577,375千円																																																																							
差引残高	8,622,624千円																																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 その他(車両運搬具) 2,017千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 建物及び構築物 4,234千円 同撤去費用 3,913千円 無形固定資産 その他(ソフトウェア) 2,020千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 その他(車両運搬具) 1,643千円</p>	<p>1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 その他(車両運搬具) 691千円 その他(器具及び備品) 49千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 建物及び構築物 2,564千円 その他(車両運搬具) 234千円</p> <p>3. _____</p>	<p>1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 その他(車両運搬具) 2,196千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 建物及び構築物 4,234千円 同撤去費用 3,913千円 その他(器具及び備品) 41千円 無形固定資産 その他(ソフトウェア) 2,020千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 その他(車両運搬具) 1,753千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 917,721千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 678,216千円 現金及び預金同等物 239,505千円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 710,629千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 600,000千円 現金及び預金同等物 110,629千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 707,548千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 600,000千円 現金及び預金同等物 107,548千円</p>

(リース取引関係)

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	992,076	1,105,105	113,028
合計	992,076	1,105,105	113,028

(注) 当該株式の減損にあたっては、時価が取得価額を50%以上下落したものと及び時価が取得価額に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き減損処理を行っておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く。)	16,755	

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	933,034	1,244,116	311,082
合計	933,034	1,244,116	311,082

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について59,042千円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得価額を50%以上下落したものと及び時価が取得価額に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く。)	15,000	

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	992,076	1,064,587	72,510
合計	992,076	1,064,587	72,510

（注）当該株式の減損にあたっては、時価が取得価額を50%以上下落したものと及び時価が取得価額に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き減損処理を行っておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）
	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く。）	15,000

（デリバティブ取引関係）

当社グループの利用しているデリバティブ取引は全て金利スワップの特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは単一セグメントである中古車オークション並びにそれに付帯する事業を行っており、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 59,173円30銭 1株当たり中間純利益金額 1,376円12銭	1株当たり純資産額 81,204円88銭 1株当たり中間純利益金額 1,606円27銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,596円39銭	1株当たり純資産額 79,811円47銭 1株当たり当期純利益金額 4,525円96銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,488円8銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益金額(千円)	109,934	149,484	365,640
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益金額(千円)	109,934	149,484	365,640
期中平均株式数(株)	79,887	93,062	80,787
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	576	681
(うち新株引受権)	-	(576)	(681)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年3月23日臨時株主総会決議によるストックオプション 新株引受権方式 1,920株	平成16年6月29日株主総会決議によるストックオプション 新株予約権方式 932株	
希薄化効果を有するが、普通株式増加数を合理的に計算できないため、1株当たり潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった連結子会社の潜在株式の概要		平成16年9月14日付で連結子会社株式会社HAA神戸は株主割当増資を行ったことにより、連結子会社の潜在株式の重要性がなくなりました。	連結子会社株式会社HAA神戸の平成15年3月28日臨時株主総会決議による新株予約権 条件付発行可能普通株式 当該会社普通株式数 2,700株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2. 中古車オークション等の状況

(1) 中古車オークションの状況

葛西会場

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比
出品台数 (台)	109,066	107,590	98.6%
成約台数 (台)	68,917	64,133	93.1%
成約率 (%)	63.2	59.6	3.6pts
成約車両取扱額 (百万円)	60,701	56,816	93.6%
開催回数 (回)	25	24	96.0%

C A T会場

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比
出品台数 (台)	21,992	22,592	102.7%
成約台数 (台)	11,504	11,502	100.0%
成約率 (%)	52.3	50.9	1.4pts
成約車両取扱額 (百万円)	3,304	3,268	98.9%
開催回数 (回)	24	24	100.0%

H A A神戸会場

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比
出品台数 (台)	159,872	172,009	107.6%
成約台数 (台)	100,382	103,292	102.9%
成約率 (%)	62.8	60.1	2.7pts
成約車両取扱額 (百万円)	78,487	80,097	102.1%
開催回数 (回)	24	24	100.0%

合計

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比
出品台数 (台)	290,930	302,191	103.9%
成約台数 (台)	180,803	178,927	99.0%
成約率 (%)	62.1	59.2	2.9pts
成約車両取扱額 (百万円)	142,493	140,182	98.4%
開催回数 (回)	73	72	98.6%

(注) 成約車両取扱額は、オークションによる成約車両の取扱高であり、消費税等を含む車両代金の総額を記載しております。

(2) 登録会員数

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前年同期比
現車オークション登録会員数 (社)	12,027	12,801	106.4%
ネットワークオークション登録会員数 (社)	3,385	4,415	130.4%

(注) 1. ネットワークオークション登録会員となるには、現車オークション登録会員となる必要があります。

2. 当社グループは、他のネットワークオークション会社等との業務提携により、提携先の会員を当社グループオークションに参加させておりますが、現車オークション登録会員数及びネットワークオークション登録会員数には、当該提携先の会員は含まれておりません。

3. ネットワークオークション登録会員数の内訳は下表のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前年同期比
ネットワークオークション端末会員数 (社)	1,068	1,089	102.0%
インターネット情報サービス登録会員数 (社)	3,385	4,415	130.4%

(3) 1台当たり手数料の状況

区分	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前年同期比
出品料 (円)	5,770	5,406	94.0%
出品成約料 (円)	7,487	7,523	100.5%
落札料 (円)	7,827	8,130	103.9%
出品1台当たり受取手数料 (円)	15,288	14,675	96.0%

(注) 1. 上記各手数料につきましては会場により異なるとともに、出品ブロック(出品車両等による区分)により異なります。また、販売促進策として手数料の割戻し等を行うことがありますので、割戻し等を含めた平均手数料を記載しております。

2. 出品料及び出品成約料は出品会員が負担し、落札料は落札会員が負担します。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売（売上高）の実績

種類別

区分		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比
出品料	(千円)	1,678,714	1,633,848	97.3%
出品成約料	(千円)	1,353,831	1,346,172	99.4%
落札料	(千円)	1,414,800	1,454,727	102.8%
ネットワークオークション 端末関連収入	(千円)	334,289	271,442	81.2%
その他オークション関連 収入	(千円)	263,457	242,975	92.2%
合計	(千円)	5,045,094	4,949,165	98.1%

会場別

区分		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比
葛西会場	(千円)	1,968,127	1,851,064	94.1%
CAT会場	(千円)	256,434	242,373	94.5%
HAA神戸会場	(千円)	2,402,332	2,510,074	104.5%
ネットワークオークシ ョン	(千円)	417,063	345,653	82.9%
その他	(千円)	1,136	-	-
合計	(千円)	5,045,094	4,949,165	98.1%

(注) 1. 会場別の販売（売上高）の実績における「ネットワークオークション」には、「ネットワークオークション端末関連収入」（ネットワークオークション端末の賃貸収入及びシステム使用料収入等）の他、ネットワークオークション端末及びインターネット情報サービスの利用により葛西会場等の現車オークション会場出品車を落札した場合の在宅応札手数料（落札料に対する割増手数料）等を記載しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。